

# 地域経済概況

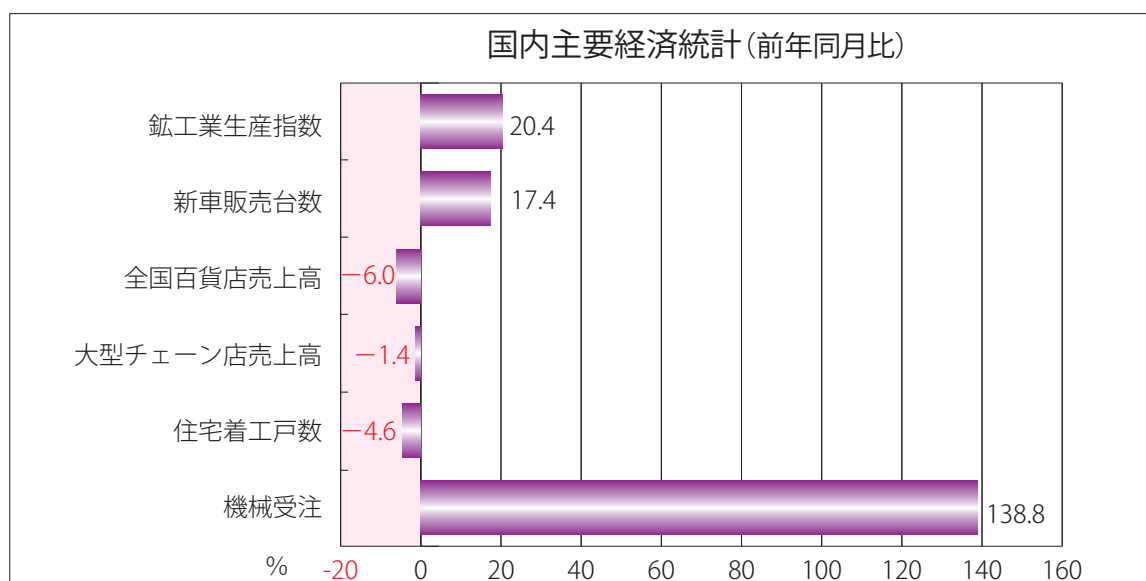
No.471

平成 22 年 7 月



## 国内経済の動き

7月の月例経済報告（内閣府）では、「景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と、前月の基調判断を据え置いた。今後の見通しについては、「当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。



国内の生産動向をみると、5月の鉱工業生産指数は、化学工業、情報通信機械工業、電気機械工業等が上昇した結果、前月比+0.1%、前年同月比+20.4%となった。

6月の新車販売台数は、普通乗用車等が前年同月比+20.6%となり、軽自動車と同+11.8%となった結果、全体では同+17.4%と9か月連続で前年同月を上回った。

6月の全国百貨店の売上高は、28か月連続のマイナスで前年同月比▲6.0%となり、減少幅は前月に比べ3.9ポイント拡大し、年明け以降続いていた売上回復傾向が足踏みする結果となった。また、スーパー等大型チェーン店の売上高は、19か月連続のマイナスで前年同月比▲1.4%となった。

5月の住宅着工戸数は、持家が前年同月比+4.8%、貸家が同▲13.5%、分譲住宅が同+0.8%となり、全体では前年同月比▲4.6%の59千戸となった。貸家およびマンションの大幅な減少により、全体では先月の増加から再び減少に転じた。

設備投資は、下げ止まっている。6月の機械受注は、内需が前年同月比+101.7%、外需が同+164.9%となり、全体では同+138.8%となった。ただし、前々年と比較すると受注総額で6割程度と、依然として低水準である。

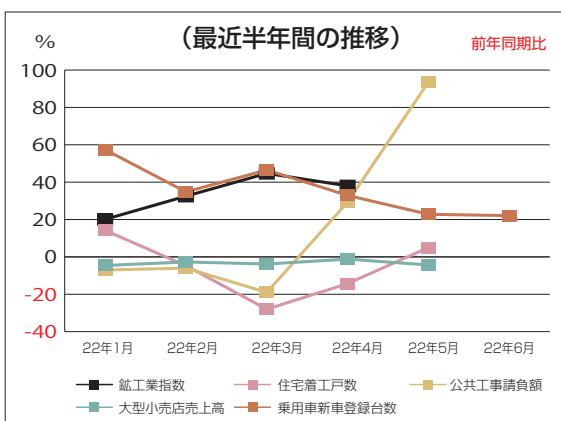
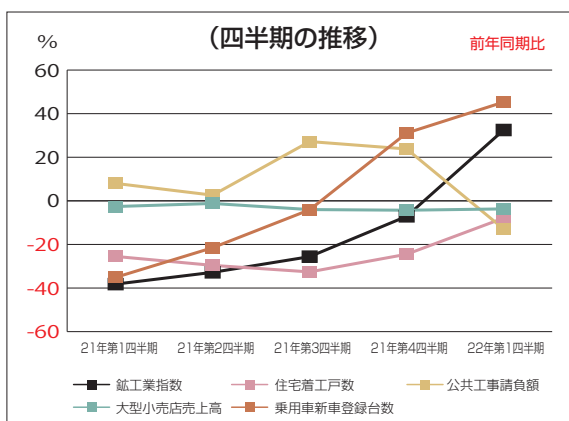
個人消費は、経済対策の効果もあって持ち直している。国内・海外旅行の指標で前年を上回るなど、消費者マインドに改善の動きがみられる。消費動向調査（内閣府）は「改善に向けた動きがみられる」と前月の基調判断を上方修正した。

## 県内経済の動き

県内経済は、厳しさを残しつつも、回復に向けた動きがみられる。住宅投資は下げ止まりの動きが見られ、設備投資は下げ止まっており、生産は増加している。一方、雇用・所得では、厳しい状況が続いているが、ごく緩やかに改善している。

## 県内の産業動向

### 県内主要経済統計の推移



（日銀松本支店まとめ）

## 製造業

**(食品)** 食肉加工品等は、全般的には売上が減少傾向である。精肉の売上は堅調に推移しているものの、加工品・惣菜等は前年を下回る状況が続いている。

**(金属製品)** 中国をはじめとした海外需要が回復傾向であることから、売上は増加傾向である。メッキ業においては、海外向けの基板関連受注の増加傾向が続いており、今後も受注の増加が期待できる。

**(はん用・生産用・業務用機械)** 光学機器関連においては、中国市場における需要拡大が続いていることから、海外向け商品関係の部品需要が好調である。

工作機械関連は、取引先の在庫調整が進んでおり、受注は回復傾向にある。特に中国からの需要が増加している。

**(電気機械)** 薄型テレビ等の家電製品用コンデンサの受注が、大幅に増加している。アジア市場をはじめ海外における家電製品需要が好調であり、今後も受注増加が見込まれる。

**(その他製造業)** 工業用ゴム製品は、エコカーブームによる自動車関連の受注が底堅く、堅調に推移している。プラスチック製品では、パソコンやOA関連部品の受注が増加傾向であるが、原材料価格、燃料費の上昇による収益性の低下が懸念される。

製造業は、中国をはじめとする新興国需要の拡大等により回復傾向が顕著である。しかし、原材料価格の上昇傾向や足もとの円高傾向が、収益の圧迫要因となる懸念もある。

## 建設業

5月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比+16.9%、貸家が同▲14.7%、分譲が同+5.0%となった結果、全体では同+5.0%と4か月ぶりに増加に転じた。

公共工事については例年4月～6月は受注が少なく、民間工事についても低価格競争が続いており、売上および収益の確保は厳しい状況である。

## 卸売業

全般的に需要は底を打った感があり、前年比では大きく改善しているものの、世界同時不況前の水準には程遠い状況である。特に自動車関連の鉄鋼関連売上は好調が続いているが、エコカーに対する補助金が終了する10月以降の反動が懸念される。

また、原材料の価格が上昇していることから、販売先への価格交渉を本格化させているが、今後も価格の上昇傾向が予想される。

## 小売業

**(自動車小売)** 6月の県下新車登録台数は、普通乗用車等が前年同月比+22.9%と9か月連続の増加、軽自動車は同+16.7%と7か月連続で増加し、全体では同+

19.4%と9か月連続の増加となった。

**(百貨店、スーパー)** 6月の売上高は、ほぼ前年並みとなった。家電量販店や百貨店のボーナス商戦が好調であり、「節約疲れ」や「プチぜいたく」といった言葉も聞かれるなど、消費マインドに改善の動きが見られる。ただし、消費者の所得環境の本格的な改善は今後も見込めない状況であることや、消費者の低価格志向が依然として強いことから、本格的な回復に向かうかは不透明である。

## 観光

6月の白馬山麓は端境期であるが、ゴンドラ・ロープウェイによるトレッキング目的の観光客が多く、前年比+10.6%であった。

大町温泉郷・立山黒部は、黒部ケーブルカーの故障により5月末から6月半ばまで運休となったことから、立山黒部アルペンルートの新緑の山岳観光シーズンの集客が不振となり、入り込みは前年同月比▲33.3%と大幅に落ち込んだ。

上高地は本格的な観光シーズンを迎えているが、6月は天候不順により登山客のキャンセルが多かったため、入り込みは前年同月比▲2.5%となった。上高地音楽祭などのイベントも開催されたが、梅雨の季節で気温も低く、天候不順が続いたことによる影響を受けた形となった。入り込み客の滞在日数も短期化傾向であり、土産物の購入意欲も低く消費の増加にはつながらない状況である。

## 県内の雇用情勢

5月の雇用情勢は、月間有効求人倍率(季節調整値)は0.57倍と前月より0.02ポイント上昇し、4か月連続で前月を上回った。新規求人数(季節調整値)は、前年同月比で製造業が79.5%増加したほか、宿泊・飲食サービス業、および医療・福祉などを中心に増加した。有効求人倍率は、昨年8月の0.39倍をボトムとしてその後はごく緩やかながら改善傾向にあるものの、依然として低水準である。また、パートや短期契約社員の割合が増加傾向であり、雇用形態の面でも厳しい状況が続いている。(長野労働局調べ)

## 県内の倒産状況

6月の県内における負債総額1,000万円以上の企業倒産(内整理を含む)は、件数は10件で前月比▲6件(前年同月比▲5件)、負債総額は17億5,200万円(前月比▲22億4,100万円(同▲14億7,100万円))となった。産業別では、建設業が5件と5か月連続で最も多く、続いて、製造業およびサービス業他が2件、卸売業が1件であった。

平成22年上半期の企業倒産は75件(前年同月比▲48件)、負債総額315億5,200万円(同▲99億6,000万円)と、上半期としては4年ぶりの減少で、3年ぶりに100件を下回るなど、倒産の沈静化が続いている。(東京商工リサーチ調べ)